

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 15 日現在

機関番号：17102

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24531011

研究課題名(和文)日本の大学における内部質保証に資する機関調査の確立に関する研究

研究課題名(英文)Study about institutional research which support to Internal quality assurance in Japanese Universities

研究代表者

高田 英一(Takata, Eiichi)

九州大学・大学評価情報室・准教授

研究者番号：60336039

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円

研究成果の概要(和文)：この研究は、我が国におけるIR及び内部質保証の在り方に関する研究である。この研究で、内部質保証を支援するIRのための人材の教育カリキュラムとデータベースの活用に関する研究も行った。また、IRによる内部質保証の実質化の支援の状況を把握するために、国立大学を対象とするアンケート調査を実施した。調査の結果、IRは内部質保証の支援を十分に実施していないことが分かった。今後は、IRは、個別の課題の調査分析にとどまることなく、全学としての内部質保証システムに位置付けて活用することが重要といえよう。

研究成果の概要(英文)：This study is study about institutional research which support to internal quality assurance in japanese universities. This study includes studies about an education curriculum of human resources and a data base for institutional research. And we did a questionnaire survey to japanese national universities in order to investigate the situation of the support to internal quality assurance by institutional research. We found out that institutional research doesn't support the internal quality assurance sufficiently according to survey result. And we found out that it's important to include institutional research in internal quality assurance system as the whole university management system as well as an individual problem.

研究分野：大学評価

キーワード：IR 内部質保証

1. 研究開始当初の背景

(1) 近年、我が国の大学では、大衆化、グローバル化、市場化の進展等に対応するため、内部質保証システムの構築の必要が叫ばれている。特に、大学評価の観点からは、大学基準協会と大学評価・学位授与機構が認証評価基準において明示しており、各大学の対応が強く求められている。

(2) 内部質保証システムとは、一般には、「機関(プログラム)の一連の行動に関する質の監視と向上に用いられる大学内部の仕組み」(大場 2009)とされている。

そのため、その構築には、質の監視のための大学の教育・研究等の諸活動の実態を表す情報(以下、本稿では「機関調査情報」)の収集・管理・分析、とともに、機関調査情報を質の向上・改善に反映させる仕組みが必要である。しかし、我が国の大学の実態に即した内部質保証システムは未だ確立しておらず、各大学・評価機関による検討が進められている段階である。

(3) 上記(2)に必要な機関調査情報のあり方については、近年、いわゆる Institutional Research(以下、「IR」とする。「機関調査」と訳す。)の文脈で取り上げられている。IRは、Saupe(1990)によると、広く「組織や機関単体の意思決定に役立つ特殊な情報を提供すること」と定義されており、研究分担者等による米国の大学の現地調査(H21 科学研究費補助金)の際も、大学管理者への報告、情報公開、大学経営支援等多様な文脈で実践されていることが確認された。

このような多様な側面を有する IR については、我が国でも先行研究は暫増しているが、教育改革を目的とする「教学 IR」に焦点を当てたもの(藤原 2007)や、諸外国の事例から示唆を得るもの(鳥居 2007)が多い。これらの研究は、個別機関の内部質保証システムの構成要件やメカニズムについて言及している。しかし、これら先行研究は、個別機関の実践に焦点を当てた限定的・例外的なものであり、また、IR 活動において収集された機関調査情報がいかに改善・向上に活用されたかを明らかにした研究は管見の限り見当たらなかった。

なお、研究代表者・分担者は、「国立大学法人における PDCA サイクルの構築に向けた経営支援の実践的研究」(科学研究費補助金基盤(C) H20~H22 年度)において、IR という組織と機能の要素を明らかにしたが、上記と同様に、意思決定機関への機関調査情報の反映の観点での研究は十分ではない。

このように、先行研究では、未だ、我が国の大学の内部質保証システムの構築の観点からの機関調査情報の活用のあり方に関する方向性は確立されておらず、また、検討の前提である機関調査情報の活用実態に関する調査研究も行われていない状況にある。

(4) このような状況を踏まえつつ、研究代表者・分担者は、大学評価業務の中で大量に

収集・蓄積した機関調査情報の活用の促進の観点から、九州大学において内部質保証システムを構築すべく、情報の分析と学内委員会等への提供などを積極的に行ってきた。しかし、実際には、機関調査情報が大学運営の向上・改善のために用いられない、という課題に直面するに至った。この課題は、全国の大学評価・IR 実務担当者により構成される大学評価担当者集会の場のアンケート調査等においても共通した課題であることが明らかとなった。

2. 研究の目的

以上の背景を踏まえて、我が国の大学内部質保証システム構築の取組・実態に関するヒアリング・アンケート調査を通じて、機関調査情報の活用課題を把握し、内部質保証システムの構築に資する機関調査情報の収集・管理・分析のあり方を明らかにすることを本研究の目的とした。

3. 研究の方法

(1) 平成 24 年度

まず、我が国における IR の取組自体が端緒についたばかりの段階であり、IR の取組の実態が不明確な状況を踏まえて、我が国の大学における IR の実態調査を行った。

また、内部質保証システムに関しては、その重要性が叫ばれ始めた段階であるため、そのあり方に関する検討は進んでおらず、大学関係者間でもコンセンサスが得られていない状況にある。このため、まず、文献調査と、先進的な取り組みを行っている大学における内部質保証システム構築の取組に関するヒアリング調査を行った。ヒアリング調査の実施時期は、平成 24 年 7 月~9 月である。聴取対象者は、内部質保証システムに関する先進的な取組を行っている国公私立大学の評価業務の担当者であり、ヒアリング対象機関は、室蘭工業大学、長崎大学、金沢大学、大阪府立大学、金沢工業大学、立命館大学、同志社大学、大学評価・学位授与機構、大学基準協会、日本高等教育評価機構である。

このヒアリング結果により、大学関係者間で内部質保証システムに対して抱いているあるべき姿及びその異同、取組の実態を把握したことで、今後のあり方の検討の基礎情報が得られた。

(2) 平成 25 年度

IR に関しては、担当する人材(以下、「IR 人材」)が不足している状況を踏まえて、IR 人材の育成のあり方に関する研究を行った。

また、内部質保証に関しては、平成 24 年度に実施した内部質保証システムに関する研究成果を国内外の学会において報告し、関係者間での共有を図るとともに、学会参加者との意見交換を通じて、引き続き、内部質保証に関する最新の研究状況と実務の取組状況の把握を行った。特に、国際会議においては、内部質保証の重要な要素である PDCA サ

イクルを構成する計画、進捗管理、評価を支援するシステムに関する報告を行い、諸外国からの参加者と意見交換を通じて、国際通用性のある内部質保証システムのあり方の検討を行った。

(3) 平成 26 年度

内部質保証に関しては、内部質保証システムを機能させる大きな機会である機関別認証評価、および、国立大学の中期目標・中期計画の進捗管理の実務を研究対象として、その現状と課題に関する研究を行った。

特に、現在、大学の運営に関して、教職協働が強く求められている状況を踏まえて、大学職員の計画の進捗管理と評価に関する能力にも着目し、職員における内部質保証に関する業務の現状と課題について研究を行った。

(4) 平成 27 年度

内部質保証に関して、IR の内部質保証への実質化の支援の状況を調査するためのアンケート調査を設計・実施した。調査対象は、全国の国立大学である。このアンケート調査の結果を分析することで、これまで明らかでなかった IR による内部質保証の実質化への支援の現状と課題を明らかにした。この分析結果は、IR、内部質保証に関係する学会等において報告し、参加者との意見交換を通じて、内部質保証の実質化に資する IR のあり方に関する議論の深化を図ることとしている。

4. 研究成果

これまでの内部質保証及び IR に関する研究においては、IR の取組に資する人材育成、IR に関するデータベースの構築に関する研究成果を取りまとめるとともに、その成果の活用・発信を行った。

(1) IR 人材の育成に関しては、IR の業務プロセス (McLaughlin, G.W, & Howard, R. D., 2004) をもとに、5 科目から構成される IR 人材育成カリキュラムを開発した。

この成果を踏まえて、平成 25 年度後期よ

科目名(単位数)	目的
大学経営とIR (2単位)	・大学経営におけるIRの意義 ・IRのニーズの基礎にある内外環境・ガバナンス・課題の理解
IRデータ収集・管理論(2単位)	・大学におけるデータ収集・管理技能の習得
IRデータ分析論 (2単位)	・大学における意思決定に必要なデータ分析技能の習得
大学評価とIR (2単位)	・IR業務のうち、特にニーズが具体的な評価業務の基礎技能を習得
IRインターンシップ (2単位)	・基礎知識の実務への応用

図1 IR人材育成カリキュラムの構成

り、研究代表者・分担者の所属する大学において、大学院生を対象とする授業科目を開講した。授業には、大学院生に加えて、中国・九州地域の大学から現職の教員・職員も参加し、現場の視点からの意見をいただいた。また、カリキュラムに関して、より広範囲の実務に携わっている教員・職員との意見交換を通じて、改善を図ることを目的として、学外(東京、京都、北海道、岡山等)において IR 人材育成カリキュラム集中講習会を開催した。上記集中講習会では、上記授業科目のエッセンスを提供するとともに、参加者と意見交換を行った。毎回定員いっぱいの多数の教員・職員の参加があったが、参加者に対する事後アンケートの結果からは、高い満足度が示された。

(2) IR のためのデータベースに関しては、現存する大学の IR のためのデータベースの運用の現状を分析し、データ収集・蓄積のプロセスにおける課題を明らかにした。特に、内部質保証の重要な要素である PDCA サイクルを構成する計画、進捗管理、評価を有効に機能させるためには、データベースをデータの収集・蓄積のためだけでなく、データを活用する意思決定者の意識改革、IR との課題の共有のためのデータに基づくコミュニケーションのツールとして活用することが重要との提案をまとめた。

(3) 内部質保証に関しては、内部質保証に関する IR の支援の実態を把握するために、大学評価・学位授与機構の「内部質保証システムの構造・人材・知識基盤の開発に関する研究会」の示した『教育の内部質保証システム構築に関するガイドライン(案)』(2013 年 3 月 21 日)(以下、「ガイドライン(案)」)に示された内部質保証の内部質保証の要素のうち、教育プログラム、学習環境、教育の目的・目標の「定期的点検」・「定期的改善」への IR の関与の概況に関するアンケート調査を実施した。対象は、全国立大学 85 校であり、回答は 49 校(回答率 57.6%)であった。調査の結果、教育プログラム等の「定期的点検」を「実施している」は、いずれも全回答の 50%程度にとどまった。また、「点検を支援している」IR は 50%前後にとどまり、また、「点検に役に立っている」IR は、さらにその約半数であった。他方、「定期的改善」を「実施している」は 50%前後にとどまった。また、「定期的点検」と比較して、「改善を支援している」IR は約 40%でやや低かったが、「改善に役に立っている」IR はやや高かった。特に、「大学に教育分野の IR を担当する組織・人がある」と回答した大学(24 大学)について、定期的点検・改善の実施と IR の支援の状況を見ると、定期的点検・改善の実施は、上記の全体よりも高い割合にあった。他方、IR の支援は、IR 担当の組織・人があるにも関わらず、点検・改善とも、全体より、全体として低い割合にあった。以上の結果からは、全体的には、点検・改善は、継続的な

取組とはなっておらず、依然、認証評価への対応の段階に留まっていることが伺われた。また、教育分野の IR 担当の組織・人がある大学においても、IR は定期的点検・改善を十分に支援していない状況、すなわち、IR 担当の組織・人と内部質保証が関連付けられていない状況が伺え、内部質保証システムの構築に関して、IR は、未だ十分な支援を果たせていない状況が明らかになった。IR の内部質保証への支援の課題に関しては、IR の業務プロセスの全般に渡る指摘があったが、「データの利用目的があいまい」、「現場における課題やニーズの把握・共有」等の指摘や、個別大学の経営課題に応じて発生・発展するという IR の特性を踏まえると、IR の目的（対象とする課題・ニーズ）の設定と内部質保証システムの構築の齟齬が根本的な要因と思われる、この点の対応が必要である。もちろん、大学によっては、IR の取組が個別の部署における個別のアドホックな課題・ニーズからスタートするケースも考えられるが、IR の取組に大きなコスト（人的・物的のみならずデータの収集等に係る作業コスト）が必要なことも踏まえると、このケースでも、大学全学の視点からの内部質保証システムの構築の支援も課題・ニーズに含めることが、IR の組織・人・データの効率的・継続的な活用の点から重要と思われる。

なお、上記アンケート調査に関しては、IR に関する社会的関心の高まりを反映して、実施予定時期に、複数の研究機関等から同趣旨のアンケート調査が多数実施され、また、大学にとって内部質保証の重要な機会である認証評価の受審状況を考慮して、実施時期・内容等に変更を加えて実施した。

また、以上の研究成果を踏まえて、大学評価機関における内部質保証に関する研究会に研究員として参加するとともに、大学評価機関主催のシンポジウムの講師や個別大学における FD の講師を務めた。

<引用文献>

大場淳、フランスにおける高等教育の質保証、羽田貴史・米澤彰純・杉本和弘編著『高等教育質保証の国際比較』、東信堂、2009、177-195

藤原将人・近森節子・浅野昭人・吉井直宏、教学分野の政策策定を支援する Institutional Research(IR)の構築、『大学行政研究』4号、立命館大学大学行政研究・研修センター、2007、17-31

鳥居朋子、データ主導による教育改善のシステムに関する考察 米国ニューヨーク州立大学の「アルバニー教育効果測定モデル」を手がかりに、名古屋高等教育研究、7号、名古屋大学高等教育研究センター、2007、105-124

McLaughlin, G.W., & Howard, R. D., People, Processes, and Managing Data (second edition), Association for Institutional

Research, 2004

Saupe, J. L. (1990) The Function of Institutional Research 2nd Edition. Association for Institutional Research. p.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計9件)

高田英一、大石哲也、森雅生、大学における IR を目的とするデータベースの運用の現状と課題 一国立 A 大学の「大学評価情報システム」の事例を中心に一、教育情報研究、査読有、31 巻、2016、(掲載決定)

高田英一、大石哲也、森雅生、九州大学における IR 人材育成カリキュラムの検証 2 年間の取組みにおける課題と今後の方向、大学マネジメント、査読無、11 巻 8 号、2015、43-50

関隆宏、平成 26 年度大学機関別認証評価から見える新潟大学の課題、新潟大学高等教育研究、査読有、3 巻、2015、27-32

関隆宏、認証評価を契機とする教育改善状況の把握と改善事例 新潟大学の場合、第 4 回大学情報・機関調査研究集会論文集、査読無、4 巻、2015、46-50

高田英一、森雅生、大石哲也、大学の経営計画の進捗管理の現状と課題一国立 X 大学における年度計画の策定と評価を中心に一、大学職員論叢、査読無、3 巻、2015、73-80

高田英一、森雅生、国立大学の職員における運営能力の現状と課題一中期計画の進捗管理の業務を中心に一、大学教育学会誌、査読有、36-2、2014、96-102

高田英一、森雅生、桑野典子、IR 担当職員における IR の機能・人に関する意識の現状一国立大学職員に対するアンケート調査の結果を踏まえて、大学職員論叢、査読無、Vol.2、2013、57-68

高田英一、森雅生、高森智嗣、桑野典子、国立大学法人における IR の機能・データベース・組織のあり方について一 IR 担当理事に対するアンケート調査結果を中心に一、大学評価研究、査読有、14 巻、2013、159-174

高田英一、森雅生、高森智嗣、桑野典子、年度計画の「中間評価」を通じた内部質保証システム構築の取組、大学職員論叢、査読無、Vol.1、2013、79-88

〔学会発表〕(計9件)

高田英一、森雅生、関隆宏、大石哲也、川辺聡史、IR の内部質保証システムへの支援の現状と課題 国立大学に対するアンケートを基に一、第 5 回大学情報・機関調査研究集会、2016.7.12~13 (報告決定)、熊本国際交流会館

高田英一、我が国における IR 人材育成の取組の現状と課題、日本教育情報学会、2015.8.30、茨城大学

関隆宏、認証評価を契機とする教育改善状況の把握と改善事例 新潟大学の場合、

第4回大学情報・機関調査研究集会、2015.7.13~14、岡山コンベンションセンター

高田英一、森雅生、機関別認証評価を機会とした組織単位のIRの機能の実現の取組、大学情報・機関調査研究集会、2014.9.1、北九州国際会議場

Eiichi Takata、Masao Mori、Construction of a university planning tool and communication system、IIAI International Conference on Advanced Information Technologies (IIAI AIT 2013)、2013.11.30、HOTEL ARYADUTA JAKARTA (Jakarta, Indonesia)

高田英一、機関別認証評価における大学情報の役割と活用—評価実務の視点からのIRの役割の検討—、第2回大学情報・機関調査研究集会、2013.9.1、松江くびきメッセ(島根県松江市)

高田英一、森雅生、桑野典子、日本におけるIR人材の育成のあり方について、大学教育学会、2013.6.2、東北大学(仙台市青葉区)

森雅生、機関別認証評価と国立大学法人評価を支える2つの情報システムの提案、日本高等教育学会、2013.5.25、広島大学(東広島市鏡山)

高田英一、森雅生、桑野典子、データベースを活用した内部質保証システムの構築—年度計画の評価プロセスに係るデータベースの活用事例—、高等教育質保証学会、2012年8月26日、東京大学

〔図書〕(計 0件)

なし

〔産業財産権〕

出願状況(計 0件)

なし

取得状況(計 0件)

なし

〔その他〕

なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

高田 英一 (TAKATA, Eiichi)

九州大学・大学評価情報室・准教授

研究者番号：60336039

(2) 研究分担者

桑野 典子 (KUWANO, Noriko)

大学評価情報室・テクニカルスタッフ

研究者番号：00624751

(3) 研究分担者

森 雅生 (MORI, Masao)

東京工業大学・大学マネジメントセンター・教授

研究者番号：20284549

(4) 研究分担者

関 隆宏 (SEKI, Takahiro)

新潟大学・経営戦略本部評価センター・准教授

研究者番号：30380546

(5) 研究分担者

関口 正司 (SEKIGUCHI, Masashi)

九州大学・法学(政治学)研究科(研究院)・教授

研究者番号：60163101